

平成20年度 地方の元気再生事業 事業実施調書

(1) 取組名	「東北圏地域づくりコンソーシアム」社会実験プロジェクト		
(2) 実施団体名	東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会	(3) 対象地域	東北圏(東北7県)、宮城県登米市・山形県最上町
(4) 代表団体名	特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム	(5) 推薦団体名	-

	取組①	モデル調査:コミュニティ自立支援プロジェクト																																																						
	実施主体	宮城大学地域連携センター、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター、特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム、宮城県登米市																																																						
(6)実施した取組の内容		<p>当初提案により予定していた計画</p> <p>取組の目的:宮城県登米市の学校区コミュニティをモデルとし、地域協働ミーティング、地域づくり計画の策定、及び協働推進チーム(職員)支援とその計画実現に向けた先導的な協働事業の絞込み、実行体制の整備、組織化活動支援等の社会実験を行い、支援システムを検証する。</p> <p>実施内容:地域協働ミーティング、地域づくり計画の策定、及び協働推進チーム(職員)支援、先導的な協働事業の絞込み、実行体制の整備、組織化活動支援等を行い、住民活動のひとつの単位である小学校区において住民主体の地域づくりが持続的に展開できるように働きかける。</p> <p>1. 地域協働ミーティング支援 市民プランナー養成講座/3回 協働のまちづくり推進のための市民意識啓発や体制整備に向けて、地域協働ミーティングを開催し、小学校区単位の対話テーブル設置と地域づくり計画策定の組織化を支援する。</p> <p>2. 市民が創る地域づくり計画支援 戦略構築・コーディネート/5回 小学校区を基本単位として、意欲のあるコミュニティを公募・選定し、課題の整理や目標(ビジョン)、アクションプラン、協働事業の実験等を支援し、その実現プロセスを検証する。</p> <p>実施時期:平成20年9月～平成21年2月 実施場所:登米市</p>																																																						
		<p>実際の取組内容及びその結果</p> <p>1. 市民プランナー養成講座 登米市全域から募集した地域次世代リーダー候補者35名に対し、市民協働の理念や実現のためのノウハウを指導。</p> <table border="1"> <tr> <td>10/18</td> <td>市民協働について</td> <td>宮城大学風見教授</td> <td rowspan="3">進捗率 67%</td> </tr> <tr> <td>1/18</td> <td>NPO活動について</td> <td>夢工房 足立代表</td> </tr> <tr> <td>3/14</td> <td>市民主体のまちづくり</td> <td>宮城大学鈴木助教</td> </tr> </table> <p>2. 地域づくりコーディネート支援 地域協働ミーティングを開催した結果、参加の機運が高まったため当初予定の1地区から3地区へ実施枠を拡大し、12回のワークショップを実施済(進捗率240%)であり、地域づくり支援を順調に進めている。各地区に専属コーディネーターを派遣しワークショップを通じて合意形成の手法を示し、行政と市民の協働による「地域づくり計画」策定にむけて討議を深めている。3地区各々の地域特性を考慮し、若者や女性層の参加を働きかけた結果、より主体的で活発な意見交換が行われるようになった。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th>内容</th> <th>森</th> <th>桜岡・善王寺</th> <th>米川</th> <th>進捗率</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>0.職員研修</td> <td>市職員(市民協働支援チーム)のワークショップ研修</td> <td>10/2</td> <td>10/2</td> <td>10/2</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1.説明会</td> <td>協働のまちづくりについて</td> <td>10/21</td> <td>10/22</td> <td>10/9,10/30</td> <td rowspan="4">240%</td> </tr> <tr> <td>2.第1回ワークショップ</td> <td>「地域のまちづくり計画」の策定意義について</td> <td>11/20</td> <td>11/12</td> <td>11/11</td> </tr> <tr> <td>3.第2回ワークショップ</td> <td>住民組織のあり方について</td> <td>12/18</td> <td>1/13</td> <td>11/27</td> </tr> <tr> <td>4.第3回ワークショップ</td> <td>地域の課題出し</td> <td>1月中</td> <td>1/22</td> <td>12/18</td> </tr> <tr> <td>5-10.各種支援</td> <td>地域課題整理、ビジョン策定、アクションプランの検討等</td> <td colspan="3">1月下旬～3月まで開催予定</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>参加状況</td> <td colspan="5">第1回～3回までの各地区平均参加者数:30名</td> </tr> </tbody> </table>	10/18	市民協働について	宮城大学風見教授	進捗率 67%	1/18	NPO活動について	夢工房 足立代表	3/14	市民主体のまちづくり	宮城大学鈴木助教	項目	内容	森	桜岡・善王寺	米川	進捗率	0.職員研修	市職員(市民協働支援チーム)のワークショップ研修	10/2	10/2	10/2	-	1.説明会	協働のまちづくりについて	10/21	10/22	10/9,10/30	240%	2.第1回ワークショップ	「地域のまちづくり計画」の策定意義について	11/20	11/12	11/11	3.第2回ワークショップ	住民組織のあり方について	12/18	1/13	11/27	4.第3回ワークショップ	地域の課題出し	1月中	1/22	12/18	5-10.各種支援	地域課題整理、ビジョン策定、アクションプランの検討等	1月下旬～3月まで開催予定			-	参加状況	第1回～3回までの各地区平均参加者数:30名			
10/18	市民協働について	宮城大学風見教授	進捗率 67%																																																					
1/18	NPO活動について	夢工房 足立代表																																																						
3/14	市民主体のまちづくり	宮城大学鈴木助教																																																						
項目	内容	森	桜岡・善王寺	米川	進捗率																																																			
0.職員研修	市職員(市民協働支援チーム)のワークショップ研修	10/2	10/2	10/2	-																																																			
1.説明会	協働のまちづくりについて	10/21	10/22	10/9,10/30	240%																																																			
2.第1回ワークショップ	「地域のまちづくり計画」の策定意義について	11/20	11/12	11/11																																																				
3.第2回ワークショップ	住民組織のあり方について	12/18	1/13	11/27																																																				
4.第3回ワークショップ	地域の課題出し	1月中	1/22	12/18																																																				
5-10.各種支援	地域課題整理、ビジョン策定、アクションプランの検討等	1月下旬～3月まで開催予定			-																																																			
参加状況	第1回～3回までの各地区平均参加者数:30名																																																							
	取組②	モデル調査:地域づくり組織再編支援プロジェクト																																																						
	実施主体	東北開発研究センター、特定非営利活動法人せんだい・みやぎNPOセンター、特定非営利活動法人まちづくり政策フォーラム、山形県最上町																																																						
		<p>当初提案により予定していた計画</p> <p>取組の目的:山形県最上町をモデルとし、従来の地縁組織主体の住民自治の見直しや中学校区を対象範囲とした地域づくりの展開として、人材育成や新たな協働体の枠組みづくり支援等の再編プロセスに着目した社会実験を行い、多様な主体による地域運営の支援システムを検証する。</p> <p>実施内容:全町的視野を持つ地域づくりの人材育成を図るとともに、各集落、コミュニティ組織の現況と課題、集落の取り組みを捉え、整理・分析する。また、住民・コミュニティ組織・活動団体・行政が共に地域課題解決に向けて地域づくりに取組む「協働体」形成を支援しながら、地域自治機能基盤の強化を図る。</p> <p>1. 地域づくり人材育成支援 基礎コース(必須カリキュラム)/3回 集落推薦者、地域団体推薦者、一般希望者、行政関係者を対象として、地域づくりに必要な知識や技術、マネジメント力、コーディネート力の習得を図るための研修を支援する。</p> <p>2. 集落づくり基盤強化支援 集落再編・コーディネート/5回 分館または小規模小学校区を対象区域に、住民自治機能の充実あるいは機能の集約・再編に向けた集落の主体的な取り組みを支援する。意欲のある集落コミュニティを公募・選考し、集落課題の発掘と分析整理、自治会等地縁組織の点検、組織化活動の課題、集落の活性化に向けたプロジェクト実現等を支援し、その再編プロセスを検証する。</p> <p>実施時期:平成20年9月～平成21年2月 実施場所:最上町</p>																																																						
		<p>実際の取組内容及びその結果</p> <p>1. 地域づくり人材育成支援:住民と行政が地域づくりについて共に話し合う「場」として、「明日につながる地域づくり検討会」を開催した(4回)。検討会には、公募による住民、行政職員が常時40名参加し、ワークショップ方式により「協働」に向けた活発な議論を行った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>項目</th> <th colspan="4">明日につながる地域づくり検討会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回・時期</td> <td>1回(H20.9/16)</td> <td>2回(10/14)</td> <td>3回(11/11)</td> <td>4回(12/9)</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td>「地縁組織と支援組織について、地域内協働について」</td> <td>「活動事例から学ぶ、コミュニティ・ビジネスについて」</td> <td>「話し合いの場について」</td> <td>「地域づくり協働隊について」</td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td colspan="4">130%</td> </tr> </tbody> </table> <p>2. 集落自治機能の維持・強化:集落機能の現況についてのデータ収集と分析を行うツールとして「集落調査シート」を作成し、3集落を対象にしたプレ調査によってシート内容を検討した。職員研修会(全職員対象、2回)の実施後、「地域づくり協働隊」(全行政職員)が担当する全集落の聞き取り調査を行った(調査完了、集計分析進捗率50%)。調査シートの集約と結果の分析により集落の課題を明らかにする。また、NPO団体の概況を調査し、地縁組織(集落)との連携の可能性を探った。</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">項目</th> <th colspan="3">集落調査</th> <th>NPO活動団体調査</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>回・時期</td> <td>プレ調査(H20.11/15)</td> <td>職員研修(12/1,12/9)</td> <td>調査実施(H21.1月)</td> <td>調査実施(1/17)</td> </tr> <tr> <td>実施内容</td> <td>3集落の聞き取り調査による調査シートの検証と補正</td> <td>調査の意義、内容、実施方法の研修</td> <td>①集落概況・課題の聞き取り(47集落) ②調査結果の集約と分析</td> <td>NPO団体の概況、課題、コミュニティ・行政との協働</td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td>100%</td> <td>100%</td> <td>50%終了</td> <td>100%</td> </tr> </tbody> </table> <p>3. 協働の基盤形成:上記1～2の検討・調査結果を踏まえて、町の自治・協働のビジョンについて議論する「住民フォーラム」を開催(H21.2.22 参集見込み200名:各地区3名+職員+NPO)。同フォーラムを契機として、地域づくりに協働で取組む恒常的な検討・推進組織の設置に結びつけ、本格展開への足固めを行う予定である。</p>	項目	明日につながる地域づくり検討会				回・時期	1回(H20.9/16)	2回(10/14)	3回(11/11)	4回(12/9)	実施内容	「地縁組織と支援組織について、地域内協働について」	「活動事例から学ぶ、コミュニティ・ビジネスについて」	「話し合いの場について」	「地域づくり協働隊について」	進捗率	130%				項目	集落調査			NPO活動団体調査	回・時期	プレ調査(H20.11/15)	職員研修(12/1,12/9)	調査実施(H21.1月)	調査実施(1/17)	実施内容	3集落の聞き取り調査による調査シートの検証と補正	調査の意義、内容、実施方法の研修	①集落概況・課題の聞き取り(47集落) ②調査結果の集約と分析	NPO団体の概況、課題、コミュニティ・行政との協働	進捗率	100%	100%	50%終了	100%														
項目	明日につながる地域づくり検討会																																																							
回・時期	1回(H20.9/16)	2回(10/14)	3回(11/11)	4回(12/9)																																																				
実施内容	「地縁組織と支援組織について、地域内協働について」	「活動事例から学ぶ、コミュニティ・ビジネスについて」	「話し合いの場について」	「地域づくり協働隊について」																																																				
進捗率	130%																																																							
項目	集落調査			NPO活動団体調査																																																				
	回・時期	プレ調査(H20.11/15)	職員研修(12/1,12/9)	調査実施(H21.1月)	調査実施(1/17)																																																			
実施内容	3集落の聞き取り調査による調査シートの検証と補正	調査の意義、内容、実施方法の研修	①集落概況・課題の聞き取り(47集落) ②調査結果の集約と分析	NPO団体の概況、課題、コミュニティ・行政との協働																																																				
進捗率	100%	100%	50%終了	100%																																																				

	取組③	実現可能性調査(F/S):コンソーシアム運営試行モデルの整理																											
	実施主体	宮城大学地域連携センター・パシフィックコンサルタンツ株式会社																											
(6)実施した取組の内容	実施内容、実施結果	<p>当初提案により予定していた計画</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆参加団体等との対話集会 12団体程度/分科会方式 <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期:平成20年10月～平成21年3月 ・実施場所:東北7県ほか ◆HP「東北圏地域づくりコンソーシアム」の作成・管理 <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期:平成20年10月～平成21年3月 ・実施場所:東北7県ほか ◆コラボ・サミット/シンポジウム形式 <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期:平成20年10月～平成21年3月 ・実施場所:東北7県ほか ◆事例調査 10例程度/ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期:平成20年10月～平成20年12月 ・実施場所:東北7県ほか ◆平成21年度 運営試行モデルの整理 <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期:平成20年10月～平成21年3月 ・実施場所:東北7県ほか <p>取組の目的:モデル調査や対話集会、コラボ・サミット、事例調査等の結果を分析・整理して、東北圏地域づくりコンソーシアム形成に向けた、運営試行モデルをとりまとめる。</p>																											
			<p>実際の取組内容及びその結果</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>記者発表</th> <th>1回</th> <th>2回</th> <th>3回</th> <th>4回</th> <th>出前集会</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>実施内容</td> <td>対話集会のPR</td> <td>自治体のコミュニティ支援の現状と課題 (ゲスト:3団体・5名)</td> <td>協働を支える中間組織の現状と課題 (ゲスト:4団体・4名)</td> <td>住民主体のコミュニティ再生の現状と課題 (ゲスト:3団体・7名)</td> <td>県におけるコミュニティ支援の現状と課題 (ゲスト:4団体・5名)</td> <td>出前集会 (青森・秋田・福島) ・東北7県意見交換会</td> </tr> <tr> <td>実施時期</td> <td>H20.10/24</td> <td>10/28</td> <td>11/12</td> <td>11/21</td> <td>12/16</td> <td>H21.1-2月</td> </tr> <tr> <td>進捗率</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td>117%</td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table> <ul style="list-style-type: none"> ◆参加団体等との対話集会 14団体実施済、さらに追加で出前集会所を4回開催予定 ◆HP「東北圏地域づくりコンソーシアム」の作成・管理、パンフレット作成 <ul style="list-style-type: none"> 実施時期:平成20年10月～(月1回以上のペースで情報を更新) 実施場所:会員、モデル地区、対話集会参加者へのDM(ダイレクトメール)の発信 ◆コラボ・サミット/シンポジウム形式 <ul style="list-style-type: none"> 実施時期:平成21年2月8日 テーマ:地域づくり博覧会:ポスターセッション、基調講演、ワークショップ(参加見込:会員90名+団体44*5=310人) 実施場所:せんだいメディアテーク1階オープンスクエア(基調講演:御園慎一郎氏) ◆事例調査 10例程度/ヒアリング <ul style="list-style-type: none"> ・実施時期:平成20年10月～平成20年12月 ・実施場所:東北7県ほかで6団体のヒアリングを実施済。また、コラボサミット後に4団体を集中的に調査する予定である。 ◆平成21年度 運営試行モデルの整理 <ul style="list-style-type: none"> 実施時期:平成20年10月～平成21年3月 実施場所:ヒアリング調査、対話集会等を通じた支援コンテンツの整理 <p>対話集会は、関心の高いメンバーが積極的に参集(25～40名)し、当初予定を上回る事業実施(14団体)により、コンソーシアムの地固めにつながった。また、対話集会の講師3名のアドバイザー参画や東北7県の意見交換会の企画が進むなど、波及効果が得られた。コラボサミット準備等の取組は新たな学生サポーター(9名)の会員獲得につながった。</p>		記者発表	1回	2回	3回	4回	出前集会	実施内容	対話集会のPR	自治体のコミュニティ支援の現状と課題 (ゲスト:3団体・5名)	協働を支える中間組織の現状と課題 (ゲスト:4団体・4名)	住民主体のコミュニティ再生の現状と課題 (ゲスト:3団体・7名)	県におけるコミュニティ支援の現状と課題 (ゲスト:4団体・5名)	出前集会 (青森・秋田・福島) ・東北7県意見交換会	実施時期	H20.10/24	10/28	11/12	11/21	12/16	H21.1-2月	進捗率				117%
	記者発表	1回	2回	3回	4回	出前集会																							
実施内容	対話集会のPR	自治体のコミュニティ支援の現状と課題 (ゲスト:3団体・5名)	協働を支える中間組織の現状と課題 (ゲスト:4団体・4名)	住民主体のコミュニティ再生の現状と課題 (ゲスト:3団体・7名)	県におけるコミュニティ支援の現状と課題 (ゲスト:4団体・5名)	出前集会 (青森・秋田・福島) ・東北7県意見交換会																							
実施時期	H20.10/24	10/28	11/12	11/21	12/16	H21.1-2月																							
進捗率				117%																									

(7)実施体制	平成20年度の取組実施における体制、役割分担	取組の実施を踏まえた反省点
	<ul style="list-style-type: none"> ◆東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> 下記5団体で構成され、それぞれの役割を分担 ◆宮城大学地域連携センター(主担当:取組①③) <ul style="list-style-type: none"> ミーティング、コラボサミットへ講師派遣 ◆東北開発研究センター(主担当:取組②) <ul style="list-style-type: none"> 最上モデルへの講師派遣 ◆せんだいみやぎNPOセンター(主担当:取組①②) <ul style="list-style-type: none"> ミーティング、最上モデルへの講師派遣 ◆まちづくり政策フォーラム(主担当:①②③) <ul style="list-style-type: none"> 協議会代表団体。 事務局として各プロジェクトの管理、運営、会員拡大の広報等を担当 ◆パシフィックコンサルタンツ(主担当:①②③) <ul style="list-style-type: none"> モデル調査の支援、事例調査、効果検証、運営試行モデルの整理等を担当 	<ul style="list-style-type: none"> ◆東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会 <ul style="list-style-type: none"> 事業実施においては、多様な主体の協働活動が促進されるよう運営会議・幹事会・プロジェクト会議を設置し、進捗の確認と課題検討、工程管理等を徹底した。 ◆取組①(登米市モデル) <ul style="list-style-type: none"> 地域協働ミーティングやフォーラム等の講師を宮城大学が担当。地域づくり計画支援を当初の1地区から3地区に拡大し、多様な地域課題に対応したコーディネート能力が求められたが、まちづくり政策フォーラムと宮城大学地域連携センターの機動的な連携対応により、3地区のワークショップ体制を整え、地元への期待に応えた。 ◆取組②(最上町モデル) <ul style="list-style-type: none"> 明日につなぐ地域づくり検討会の講師を大学の先生が担当。集落のあり方検討の前段として基礎データ調査や住民主体の集落ヒアリング等の分析において高度なノウハウが求められたが、東北開発研究センターの踏み込んだ参画と分析手法の提案により、掘り下げた集落構造の検証が可能となった。 ◆取組③(運営試行モデル) <ul style="list-style-type: none"> 対話集会コーディネーターを経験豊富なせんだいみやぎNPOセンターが担当。また、ヒアリング調査やゲスト招聘、対話集会等は運営会議の意見を踏まえて、パシフィックコンサルタンツが企画運営と試行モデルの整理を行い、支援コンテンツを明確化。 コラボサミットでは、NPO(5団体)企業・経済団体(7)の新会員が加わり、広報の裾野が拡大した。

	<p>・「東北圏地域づくりコンソーシアム」の支援機能の明確化 コミュニティ支援の社会実験や参加団体との対話集会を通じて、「東北圏地域づくりコンソーシアム」に求められる支援機能を明確にする。</p>																																			
	H19	H20(当初予定していた目標)																																		
	・人材育成支援機能、計画づくり支援機能、組織化活動支援機能	→地域づくり計画策定における支援機能の明確化 →地域自治組織等の組織化における支援機能の明確化 →多様な地域づくり支援ニーズに対応可能な平成21年度運営試行モデルの構築																																		
(8)取組により得られた成果	<p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>◆取組①:計画づくりにおいて、多様な層が参加し、かつ住民自らが作業しながら取りまとめていける計画策定組織のあり方を提案したことから、関係する行政職員を含め、地域の特性に応じた体制作りの方法と課題が明らかになってきた。また、住民組織の立ち上げ方法、合意形成へのプロセスなどは全市的に画一化するのではなく、地域の特性に対応していくことが有効であるとの実証された。各地区の取組が活発になったことをうけ、行政としては地域活動の支援センターを作ろうとする政策化の動きが出ている。</p> <p>◆取組②:ワークショップ等の「話し合いの場」や「学びの場」を多様に設けたこと、並びに地域づくり協働体による全集落調査等を通じて住民と行政との相互理解や協働意識の醸成が図られてきている。例えば区長会からは、これまでの行政への要望・陳情の会合を刷新して、行政職員とまちづくりについて語り合うワークショップの開催が提案されている。またある地域では、地域づくり協働隊と住民とが直接向き合い集落の課題について話し合うための絶好の「きっかけ」となったと評価されている。集落調査の結果も順調に成果を挙げており、今後のコミュニティ支援ツールのパッケージソフトとして、完成度の高い「集落調査シート」と調査ノウハウ、分析手法等を蓄積できた。</p> <p>◆取組③:対話集会等から東北こんそに求められる機能として、①評価に基づく地域づくりの理論づけ、②専門的な機関としての自治体の橋渡し、③民間組織の多様性を活かせる支援、④地域社会全体に関わる価値の向上、⑤自治協働の地域づくりの政策化、⑥先進事例に関する情報提供など、が期待されていることが明らかとなった。また、運営試行モデルの考え方として、自立に向けた環境づくり、多様な主体の連携、及び事業化ノウハウの提供等を組み込んだ支援システムの重要性を確認した。</p>																																			
	<p>地域コミュニティの再生、自立の恒常的な支援体制の充実 情報交流や普及啓発を通じて、多様な主体の支援ネットワーク形成の相乗効果を発揮するとともに、協議会への参加団体および会員の拡大を図る。</p>																																			
	H19	H20(当初予定していた目標)																																		
	・参加団体 6団体、会員15人	・参加団体25団体(大学7、NPO5、企業・経済団体3、行政10)、会員50人																																		
	<p>H20(実際に得られた成果)</p> <p>◆会員拡大の実績等における特筆事項(H.21.1.20現在) 地域づくりコンソーシアム形成の取組の波及効果により、当初予定を大きく上回る会員数・参加連携団体数を確保できた。 ・会員数:当初目標の50人に対して達成状況90人(達成率180%) ・参加・連携団体数:当初目標の25団体に対して44団体(達成率176%)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th rowspan="2">種別</th> <th colspan="2">会員数</th> <th colspan="4">参加・連携団体数</th> </tr> <tr> <th>個人</th> <th>大学</th> <th>NPO</th> <th>企業・経済団体</th> <th>行政</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>当初目標</td> <td>50</td> <td>7</td> <td>5</td> <td>3</td> <td>10</td> <td>25</td> </tr> <tr> <td>進捗状況</td> <td>90</td> <td>7</td> <td>10</td> <td>10</td> <td>17</td> <td>44</td> </tr> <tr> <td>達成率</td> <td>180%</td> <td>100%</td> <td>200%</td> <td>333%</td> <td>170%</td> <td>176%</td> </tr> </tbody> </table>		種別	会員数		参加・連携団体数				個人	大学	NPO	企業・経済団体	行政	計	当初目標	50	7	5	3	10	25	進捗状況	90	7	10	10	17	44	達成率	180%	100%	200%	333%	170%	176%
種別	会員数			参加・連携団体数																																
	個人	大学	NPO	企業・経済団体	行政	計																														
当初目標	50	7	5	3	10	25																														
進捗状況	90	7	10	10	17	44																														
達成率	180%	100%	200%	333%	170%	176%																														
(9)今年度の取組成果や活動を踏まえた反省点、改善点	<p>◆取組①:現段階の登米市担当部局との協議の中で、今後各地区コミュニティの活動を自立させると同時に、登米市全体をサポートするシステムとして、各地区の住民活動を総合的にコーディネートしていくシステムが必要であるという見解に至っている。また、担当する行政職員ならびに、中核となる住民層の計画づくりへの理解の浸透と、実行・サポートするためのワークショップなどを含む基礎的技術のトレーニングの必要性が明らかになった。</p> <p>◆取組②:最上町担当部局との協議により、今回企画した「住民フォーラム」については、今後も継続しながら、まちづくりのビジョン、協働のあり方等についてさらに全町的な話し合いの場を設けていくことが求められる。また、集落調査結果から得られた集落課題の解決に向けて、集落機能の維持・向上、支え合いの仕組みづくり、集落連携と集落再編、志縁的活動団体との協働等について、集落住民が話し合い、合意形成し、実践に結びつけていくプロセスも必要となる。その際、行政、地域づくり協働隊がどのようなサポートをしていくかの検討も重要となる。これらの自治協働のまちづくりの中核として恒常的な「検討組織」の立ち上げと推進が課題であり、その組織編成、運営、人材育成についての継続的な支援が求められている。</p> <p>◆取組③:対話集会やコラボサミットにおけるネットワーク構築により、NPO・自治体・県等の共通認識が深まった。また、お互いの顔が見える関係が、県域を越えた重層的な地域づくりコンソーシアムへの期待感を高めた。今後は、一年目の成果を活用して地域版(県域等)の地域づくりコンソーシアム形成に取組む必要がある。また、協議会の持続的な活動を可能とする支援ツールの開発や関係機関との調整、新たなビジネス開発など、協議会の運営基盤強化に取組む必要がある。</p>																																			
	<p>当初提案に予定していた平成21年度以降の展開</p> <p>今年度の取組状況を踏まえた平成21年度以降の活動の見込みと活用を希望する支援制度</p>																																			
(10)平成21年度以降の活動の見込み	<p>1. 本格導入に向けた具体的検討項目</p> <ul style="list-style-type: none"> ・メディア戦略分科会、ファンド創設分科会 ・コミュニティ支援マニュアルの普及 ・コミュニティ支援コンペの実施 	<p>1. 本格導入に向けた具体的検討項目(実施主体:登米市・最上町・協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ支援ツールの開発(登米市・最上町モデルの支援手法等のツール化) ・地域づくりのためのメディア開発(支援ツールの普及、広報PR、出版など) <p>[活用を希望する制度:上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額1,000万円)]</p>																																		
	<p>2. 本格導入に向けた関係機関調整</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コンソーシアムの支援ネットワーク拡大 ・英国のコミュニティ支援組織(RCC)との連携 	<p>2. 本格導入に向けた関係機関調整(実施主体:協議会・東北7県・市町村)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・地域版コンソーシアムの形成支援、東北圏、各県・市町村との共同開発・連携事業の推進 ・英国のコミュニティ支援組織(RCC)の支援手法の共有 <p>[活用を希望する制度:上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額800万円)]</p>																																		
	<p>3. 本格的な事業展開</p> <ul style="list-style-type: none"> ・実施地域 :東北圏(東北7県) ・実施期間 :1年間(通年プログラムとして実施) ・実施内容 :東北圏地域づくりコンソーシアムの自立化 	<p>3. 本格的な事業展開(協議会)</p> <ul style="list-style-type: none"> ・コミュニティ支援ニーズ調査、県・市町村との資源マッチング(資源持ち寄りによる政策課題の解決) ・会員登録システム整備、財源確保のためのビジネス開発、協議会推進体制の強化・充実 <p>[活用を希望する制度:上記について地方の元気再生事業の継続支援を希望(想定金額500万円)]</p>																																		

「東北圏地域づくりコンソーシアム」社会実験プロジェクト

【東北圏(東北7県)】—東北圏地域づくりコンソーシアム推進協議会—

平成20年度 地方の元気再生事業
事業実施調書 参考資料

◆主な実施取組の内容(実施取組内容・結果)◆

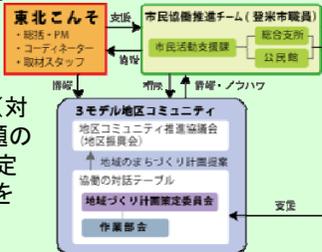
① コミュニティ自立支援プロジェクト(登米市)

取組の目的: 地域力を活かした自治創造や自立を促す地域づくり計画の策定支援。

取組の内容: 地域づくり計画策定に関わる一連のプロセス(対話テーブル設置と組織化、課題の整理や目標・行動計画の策定等)を支援し、支援システムを検証する。

実施結果:

1. **市民プランナー養成講座**—登米市全域から募集した地域次世代リーダー候補者35名に対し、市民協働の理念や実現のためのノウハウを指導している。
2. **地域づくりコーディネーター支援**—地域協働ミーティングを開催した結果、参加の機運が高まったため当初予定の1地区から3地区へ実施枠を拡大した。12回のワークショップを実施済(進捗率240%)であり、地域づくり支援を順調に進めている。各地区に専属コーディネーターを派遣しワークショップを通じて合意形成の手法を示し、行政と市民の協働による「地域づくり計画」策定にむけて討議を深めている。3地区各々の地域特性を考慮し、若者や女性層の参加を働きかけた結果、より主体的で活発な意見交換が行われるようになった。



② 地域づくり組織再編支援プロジェクト(最上町)

取組の目的: 人材育成や新たな協働体の枠組みづくり支援等の再編プロセスに着目した社会実験を行い、多様な主体による地域運営の支援システムを検証。

取組の内容: 地域づくりの人材育成、各集落、コミュニティ組織の現況と課題、集落の取り組みを捉え、整理・分析。地域づくりに取組む「協働体」形成支援、地域自治機能の基盤強化を実施

実施結果:

1. **人材育成支援**—「明日につながる地域づくり検討会」を開催した(4回)。公募による住民、行政職員が常時40名参加し、協働に向けた活発な議論を行った。
2. **集落自治機能の維持・強化**—集落機能の現況についてのデータ収集と分析を行うツールとして「集落調査シート」を開発。3集落を対象にしたプレ調査の実施。「地域づくり協働隊」(全行政職員)が担当する調査を実施(調査完了、集計分析進捗率50%)。
3. **協働の基盤形成**—町の自治・協働のビジョンについて議論する「住民フォーラム」を開催(H21.2.22 参集見込み200名:各地区3名+職員+NPO)。同フォーラムを契機として、地域づくりに協働で取組む恒常的な検討・推進組織を設置予定。



集落調査シート(調査実施項目)

1. 集落概況(人口、住民の動向、産業動向、生活基盤、生活圏、自治会運営、祭事等)
2. 集落活動(地域の助け合い、環境美化・衛生活動、防災・防犯、高齢者の活動、子ども・青少年の活動、女性の活動、その他の共同作業)
3. 分館活動・社会教育活動
4. 地域の活性化に向けた動き

③ コンソーシアム運営試行モデルの整理

取組の目的: モデル調査や対話集会、コラボ・サミット、事例調査等の結果を分析・整理して、東北圏地域づくりコンソーシアム形成に向けた、運営試行モデルをとりまとめる。

実施結果:

1. **参加団体等との対話集会**—14団体実施済、さらに追加で出前集会を4回開催予定。
2. **ホームページの作成・管理、パンフレット作成**
3. **コラボ・サミット/シンポジウム形式**—平成21年2月8日開催
テーマ: 地域づくり博覧会、基調講演: 御園慎一郎氏
4. **事例調査 10例程度/ヒアリング**—6団体のヒアリングを実施済。コラボサミット後に4団体を集中的に調査予定。
5. **平成21年度 運営試行モデルの整理**

取組の成果: 対話集会では、関心の高いメンバーが積極的に参集(25~40名)し、当初予定を上回る事業実施(14団体)で、コンソーシアムの地固めにつながった。また、講師3名のアドバイザー参画や東北7県の意見交換会の企画が進むなど、波及効果が得られた。学生サポーター(9名)の会員も獲得。



取組実施による成果

- 取組 ①** 地域の特性に応じた体制作りの方法と課題が明確になった。住民組織の立ち上げ方法、合意形成へのプロセスなどは全市的に画一化するのではなく、地域の特性に対応していくことが有効であることが実証された。
- 取組 ②** 多様なきっかけ・場づくりにより住民と行政との相互理解や協働意識の醸成。集落調査の結果から今後のコミュニティ支援ツールのパッケージソフトとして、完成度の高い「集落調査シート」と調査ノウハウ、分析手法等を蓄積できた。
- 取組 ③** 対話集会等から東北地域づくりコンソーシアム求められる機能(6事項)が明らかになった。
①評価に基づく地域づくりの理論づけ、②専門的な機関としての自治体の橋渡し、③民間組織の多様性を活かせる支援、④地域社会全体に関わる価値の向上、⑤自治協働の地域づくりの政策化、⑥先進事例に関する情報提供 等
- 会員** 当初予定を上回る会員数・参加連携団体数を確保できた。(会員数:達成率180%)

今後の展開

1. **本格導入に向けた具体的検討項目(実施主体:登米市・最上町・協議会)**
 - ・コミュニティ支援ツールの開発(登米市・最上町モデルの支援手法等のツール化)
 - ・地域づくりのためのメディア開発(支援ツールの普及、広報PR、出版など)
2. **本格導入に向けた関係機関調整(実施主体:協議会・東北7県・市町村)**
 - ・地域版コンソーシアムの形成支援、東北圏、各県・市町村との共同開発・連携事業の推進
 - ・英国のコミュニティ支援組織(RCC)の支援手法の共有
3. **本格的な事業展開(協議会)**
 - ・コミュニティ支援コース調査、県・市町村との資源マッチング(資源持ち寄りによる政策課題の解決)
 - ・財源確保のためのビジネス開発、協議会推進体制の強化・充実(協議会のマネジメントシステムの確立)